



守屋多々志作
「人魚の愛」

大垣市議会だより

発行：大垣市議会 編集：市議会だより編集委員会 TEL：0584-47-8073

大垣市民の誓い

私たちは 水を生かし
緑を広げ 安全に努め
心を育て 助け合います

<インターネットURL>
大垣市議会 検索

大垣市議会議員 22人が決定

岡本敏美 (6期)	丸山新吾 (7期)	岩井哲二 (7期)	石川まさと (7期)	岡田まさあき (8期)	高橋滋 (8期)	林新太郎 (9期)
長谷川つよし (3期)	中田ゆみこ (3期)	粥川加奈子 (4期)	田中孝典 (4期)	日比野芳幸 (4期)	石田仁 (5期)	川上孝浩 (5期)
梅崎げんいち (1期)	はんざわ多美 (1期)	不破光司 (1期)	近沢正 (2期)	中田としや (2期)	空英明 (2期)	北野ひとし (2期)
						関谷和彦 (2期)

未来創造戦略と主な事業

「安心できるまちづくり」
 来年1月の供用開始を目指して、災害に強い市役所新庁舎の建設を進め、上石津、墨俣両地域事務所とを結ぶテレビ会議システムを導入し、新庁舎を拠点とした防災体制の強化に取り組む。

「元気があるまちづくり」
 松尾芭蕉の奥の細道紀行から330年目に当たることから、奥の細道にゆかりのある自治体と連携し、奥の細道紹介アプリなどを通じたPRを行うほか、記念シンポジウムやスタンプラリー、奥の細道むすびの地記念館での連続講座等を開催する。

市役所新庁舎において、ICT等の先端技術を活用して庁内の案内やスムーズな窓口申請ができるシステムを構築し、先端技術を活用したスマートシティの実現に向けた実証実験を実施する。

「楽しく子育てができるまちづくり」
 子育て施設の老朽化への対応として、ひまわり学園の移転改築に向けた設計のほか、荒崎幼保園の改築工事に着手し、園児の安全確保に努める。

来年度から全国の小学校で必修予定のプログラミング教育を1年先行してスタートし、ロボット教材等を活用した授業を実施する。

定例会日程

3月 4日	本会議 (提案説明)
11日	本会議 (一般質問)
13日	子育て支援日本一対策委員会 市民病院に関する委員会
14日	建設環境委員会
15日	経済産業委員会
18日	文教厚生委員会
19日	企画総務委員会
20日	議会運営委員会、本会議

第1回市議会定例会

第1回市議会定例会を3月4日から20日までの日程で開催しました。

初日には、大垣市功労章を授与することについてなど2議案を先議した後、市長から平成31年度予算など44議案について提案説明を受けました。

11日には、11名の議員が一般質問を行い(2〜3面に掲載)、13日から19日には各委員会において付託議案

可決された主な議案

平成31年度当初予算
 ◇一般会計が644億7000万円、前年度比8.9%増、特別会計は538億8000万円、5.0%減、企業会計は409億7500万円、1.1%増、総額1593億2500万円、1.9%の増となっている。

補正予算
 ◇国の補正予算に伴い、小中学校5校のトイレ改修事業費2億6080万円などを計上。

条例
 ◇大垣市立幼稚園条例等の一部改正について
 小野幼稚園と三城保育園を統合した三城幼稚園の設置及び南幼稚園と江東幼稚園の廃止に伴い、所要の改正を行うもの。

意見書
 ◇食品ロス削減に向けてのさらなる取り組みを進める意見書

の審査を慎重に行いました。

20日の最終日には、各委員長が審査結果の報告を行い、市長提出議案43議案を可決、請願1件を不採択、1件を継続審査、議員提出議案2件を可決し、閉会しました。

委員会条例の一部改正
 3月20日の最終日に、議員提案により、4常任委員会(企画総務、文教厚生、経済産業、建設環境)を3常任委員会(総務環境、教育福祉、建設産業)に改正する大垣市議会委員会条例の一部改正案が提出され、全会一致で可決されました。この条例は、5月1日から適用されるものです。

一般質問

3月11日に
一般質問を
行いました

水の都大垣にふさわしい 市内中小河川や水路の整備 について

山口 和昭

質問…水の都大垣と言われているが、平常時の河川や水路には十分な水量もなく、ごみや流木等も放置され手入れが行き届いていない。一方、堆積土砂と繁茂する雑草の除去で「遊水機能」を河川内で確保できる箇所が多く生ずると思われる。治水の安全確保が優先されるが、本市の治水事業について伺う。

答弁…本市では、大垣市排水基本計画に基づき、排水機場や排水路の改修、排水機場の自動運転・遠方監視システムの導入や流出抑制対策等の治水対策を進めている。市が管理する排水路は、流下能力を確保する拡幅整備を優先して進めており、水の都大垣にふさわしい景観や環境に配慮した整備手法についても、調査・研究していく。また、国及び県が管理する河川の堆積土砂撤去や樹木の伐採につ

いては、機能保全と環境管理に努めていた。大きく引き続き国及び県に要望していく。

今後も、水の都大垣にふさわしい河川や水路の整備を推進し、安全・安心なまちづくりに努めていく。

河川クリーン活動



防災対策について

横山 幸司

質問…災害時に大きな役割を果たすのは身近な自助や共助であり、自治会や商店街が自ら地区防災計画を作成することが肝要である。行政の計画と連動させることで実効性が上がるが、地区防災計画の作成状況と普及啓発について伺う。また、本市の避難所運営の流れや避難所設営の訓練実施状況及び避難所支援について伺う。

答弁…地区防災計画については、地域内の各自の役割や行動について地域の合意形成が必要であり、継続的な防災訓練の実施や計画

の定期的な見直しなどの課題もあり作成に至っていない。現在、災害図上訓練や避難所運営訓練、防災リーダースキルアップ講座等を通じ、地区防災計画の制度の普及・啓発や計画づくりの支援に努めている。

次に、避難所設営訓練は、現在一部の連合自治会において住民自らが企画立案して取り組んでいる。

次に、避難所支援については被災者のニーズを把握し、必要な支援を実施する。また、災害時相互応援協定の締結による他の地方公共団体等からの応援体制の整備や、社会福祉協議会と連携してボランティア等を派遣する。

今後も、市民の防災意識向上を図り地域の防災力の強化に努めていく。

児童虐待について

岡田 まさあき

質問…今年1月に千葉県で父親から暴力を受けて小4の女の子が死亡した。小学校での本人のアンケートから虐待の事実を把握しながら助けることができなかつた。本市の要保護児童対策地域協議会や共通リスクアセスメントツールの利用などの対応システムは大丈夫か。また、虐待の原因と関係する子どもの貧困対策の

考え方を伺う。

の定期的な見直しなどの課題もあり作成に至っていない。現在、災害図上訓練や避難所運営訓練、防災リーダースキルアップ講座等を通じ、地区防災計画の制度の普及・啓発や計画づくりの支援に努めている。

次に、避難所設営訓練は、現在一部の連合自治会において住民自らが企画立案して取り組んでいる。

次に、避難所支援については被災者のニーズを把握し、必要な支援を実施する。また、災害時相互応援協定の締結による他の地方公共団体等からの応援体制の整備や、社会福祉協議会と連携してボランティア等を派遣する。

今後も、市民の防災意識向上を図り地域の防災力の強化に努めていく。

本市災害対策対応力について

関谷 和彦

質問…新たに設置される本市危機管理室の目的・役割及び平常時・非常時それぞれの対応業務内容を伺う。次に、飛び地におけるさらなる通信手段等の配備予定及び災害対策マニュアルに基づいた参集体制の整備・活用について伺う。次に、市消防団へ計画配備されているデジタル消防無線受令

機

機

答弁…平成31年度、危機管理体制のさらなる強化を図るため危機管理室を設置する。平常時は地域防災計画等の整備や防災訓練、物資配備など、危機管理事態に備えた体制づくりを行い、非常時には災害対策本部を設置し、情報の収集や発信、避難所の開設や運営、医療救護や物資確保など総合的な調整を行う。

次に、大規模災害時の飛び地対応における通信手段は、新庁舎の建設にあわせテレビ会議システムを導入し、災害対策本部と各地域事務所の情報連携の強化を行う。また、災害時職員参集システムの活用や、県及び他市への職員派遣要請などを通じ人員確保を図る。

次に、デジタル消防無線受令機は平成27年度から計画的に配備しており、平成31年度には、団長、副団長、本部長、分団長に各1台の配備が完了する。

新庁舎において災害対策本部となる「情報会議室」



大垣市空き家等対策計画について

空 英明

質問…大垣市空き家等対策計画が示され、居住中から除却後の跡地利用までカテゴリーごとの取り組みが必要とされている。本市の空き家の現状、計画策定の狙いを伺う。草木等含め、適正管理されていない空き家所有者等への周知方法等を伺う。また、所有者等不存在の空き家に対する対策として、相続財産管理人制度を有効活用してはどうか。

答弁…本市の空き家数は2304件、空き家率は4.4%であり、そのうち外観目視上、建物の状態が良いとされた空き家が938件、状態が悪く問題があると思われる空き家は117件ある。また、地区別の空き家数では興文地区など市の中心部が多くなっている。

本計画は、周囲に著しく悪影響を与えている空き家のほか、相続放棄、所有者不明といった対応が困難な空き家において、居住中から除却後までの各段階に応じた効果的な取り組みを実施し、総合的かつ計画的に推進するために策定した。

適切な管理が行われていない空き家については、固定資産税課税情報を活用しながら所有者を特定し、指導

を実施している。また、相続人不在の空き家については、引き続き、相続財産管理人制度の活用を進めていく。さらに、除却後の利活用については、関係団体による情報発信を行っていく。

子育て支援について
中田 としや

質問…今年の10月から幼児教育・保育の無償化が予定されている。それに伴い、保育需要のさらなる拡大が見込まれるところである。その需要拡大に対応する保育士確保策について、現状と課題を問う。他の自治体では育休退園制度を廃止した自治体もあるが、本市の育休退園制度の廃止に対する見解を問う。
答弁…保育士確保策について、公立園では保育士の社会人採用や正規職員の画的採用による職員数の確保に努める。さらに、市外から転入し、市内の保育園などで新たに勤務する保育士に引越し費用や就職準備費用の補助を行うほか、潜在保育士の復帰を支援するセミナーを実施している。また、保育士の定着を図るため、各園の園長や主任保育者が保育士の健康状態や保育に関する悩みの把握や保育業務の効率化を図り、保育士が働きやすい環境整備に取り組む。

育休退園制度については、国の基準より緩和し、3歳以上の園児は継続入園ができ、3歳未満児も育児休業者の体調不良など家庭事情に応じて継続入園できるよう弾力的に対応している。

SDGs（持続可能な開発目標）について
長谷川 つよし

質問…SDGsとは2015年9月の国連サミットにおいて全会一致で採決された持続可能な開発目標のことである。これは「誰一人取り残さない」社会の実現のため、貧困や環境等のさまざまな課題に対し、先進国、途上国を問わず、それぞれが国内政策として取り組むよう求めている。本市の認識と推進について見解を求め。
答弁…本市では、国内におけるSDGsの取り組みを促進するために設置された「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」に参画している。また、大垣市未来ビジョンにおいて30年後の未来都市像に向けて、多様な施策を展開し、持続可能なまちづくりを推進しており、こうした取り組みがSDGsの達成に資するものであると考えている。今後、各種計画等の策

定に当たり、国の指針を踏まえ、SDGsの要素を反映するとともに、職員への周知も図っていく。

空き店舗を解消し元気に街づくりを
近沢 正

質問…昨年実施した空き店舗撲滅プロジェクトによる調査結果がまとまり、さまざまな課題が判明した。そのうち遊休化した物件の利活用を推し進めるためにリノベーションを活用した施策を行うてはどうか。また、貸し手と借り手のマッチングを手助けする体制として専任者の配置を必要と考えるが本市の対応を問う。
答弁…平成31年度は、新たな価値の創出を目的に空き店舗への出店を促すため、遊休物件の所有者が2階以上をリノベーションする際の費用を補助する中心市街地リノベーション推進事業を実施する。
次に、貸し手と借り手のマッチングを手助けする体制づくりについては、新年度から、商工会議所や商店街、まちづくり会社等と連携して、空き店舗の所有者に適正な家賃相場等を助言し、希望に沿った新規出店者を紹介するため、不動産取引経験者の配置等を支援していく。今後も、関係機

関と連携を密にして、すべての空き店舗のシャッターを開けることを目標に、引き続き中心市街地の活性化に取り組む。

小児がんの早期発見について
中田 ゆみこ

質問…我が国の小児の死亡原因の第1位はがんであり、その中に網膜芽細胞腫という眼のがんがある。発症数は少ないが、保護者が子ども目の異常に気づき95%の方が診断されている。網膜芽細胞腫を早期発見する取り組み及び事前の意識啓発による保護者への情報提供について、市の見解を問う。
答弁…小児がんの一種である網膜芽細胞腫は、網膜に発生する悪性腫瘍で、瞳が白く見える白色瞳孔や、左右の眼球の向きが異なる斜視などの症状で発見される 경우가多く、早期に発見し、治療を行うことが有効な手段である。
本市では、生後4か月から始まる乳幼児健康診査において、国の身体診察マニュアルと白色瞳孔や斜視などの症状を確認する全身チェック票に基づき、医師が診察を行い、早期発見に努めている。なお、白色瞳孔など健康診査票にない項目は所見欄に記載する方法で対応する。

次に、保護者への情報提供については、病気への理解と気づきを促すため、乳幼児健康診査の会場におけるポスター掲示や、市ホームページへの掲載など周知に努めていく。
今後も、乳幼児健康診査と保護者への情報提供を通じ、小児がんの早期発見に努めていく。

乳幼児健康診査の様子



障がい乳幼児の療育について
笹田 トヨ子

質問…ひまわり学園は医療的ケアを必要とする重症心身障がい児も含め多くの障がい乳幼児が通っている。しかし体制は「発達支援事業」のままであり、今回の改築にあたり児童福祉法に基づき児童発達支援センターとして、地域の中核的療育施設にふさわしい療育内容・職員体制の整備を求め。
答弁…ひまわり学園は、今

年3月に閉園する三城保育園の跡地に移転改築するため、平成31年度より基本設計に着手する。改築にあわせて、相談機能をはじめとする支援体制の充実を図り、個々の状況に応じた支援の実施を検討する。

まちづくり市民活動支援センター業務について
粥川 加奈子

質問…これまで条例で定められ、多目的交流イベントハウスの指定管理業務の中で行われていた市民活動支援業務が突然分離されたが、従来どおり指定管理者に業務委託され、予算措置もされたい。名実ともに元の市民活動支援センターの復活を望む。また、協働事業や助成事業を全庁的に創出されたい。
答弁…現在、大垣市まちづくり市民活動支援センターは、多目的交流イベントハウス内の事務所で活動し、支援センター業務は引き続きイベントハウスの指定管理者にお願いしたいと考えている。
次に、市民活動推進のための協働事業等は、関係機関への団体情報の提供や職員研修を通じて協働意識の向上を図り、多くの市民が多様な場面で参加・活躍できる機会を創出していく。

意見書

第1回定例会で可決された意見書は次のとおりです。意見書は国会をはじめ、内閣総理大臣及び関係各大臣等に送付し、実現を要望しました。

食品ロス削減に向けてのさらなる取り組みを進める意見書

まだ食べることができる食品が、生産、製造、販売、消費の各段階で廃棄されている、いわゆる食品ロスの削減は、今や我が国において喫緊の課題と言える。国内で発生する食品ロスの量は年間646万トン（2015年度）と推計されており、これは国連の世界食糧計画（WFP）が発展途上国に食糧を援助する量の約2倍に上る。政府は、国連の「持続可能な開発目標（SDGs）」に沿い、家庭での食品ロスの量を2030年度までに半減させることを目指しているが、事業者を含め国民各層の食品ロスに対する取り組みや意識啓発は、今や必要不可欠である。

食品ロスを削減していくためには、国民一人一人がおのおのの立場において主体的にこの課題に取り組み、社会全体として対応していくよう、食べ物を無駄にしない意識の醸成とその定着を図っていくことが重要である。

また、まだ食べることができる食品については、廃棄することなく、貧困、災害等により必要な食べ物を十分に入手することができない人に提供するなど、できるだけ食品として活用していくことが重要である。

よって国におかれては、国、地方公共団体、事業者、消費者等が一体となって食品ロス削減に向けての取り組みを進めるため、次の事項について真摯に取り組むことを強く求める。

- 1. 国、地方公共団体、事業者、消費者等の多様な主体が連携し、食品ロスの削減を総合的に推進するため、法律の制定を含めたより一層の取り組みを実施すること。
2. 商慣習の見直し等による食品事業者の廃棄抑制や消費者への普及・啓発、学校等における食育・環境教育の実施など、食品ロス削減に向けての国民運動をこれまで以上に強化すること。
3. 賞味期限内の未利用食品や備蓄品等を必要とする人に届けるフードバンクなどの取り組みをさらに支援すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成31年3月20日

大垣市議会

◆あなたも本会議を傍聴してみませんか。

次回定例会は6月上旬に開会を予定しております。

傍聴をされる方は、直接市役所本庁舎4階の傍聴席へお越しください。

詳細は、議会事務局までお問い合わせください。

（議会事務局 電話 47-8073）



◆一般質問の録画放映（ケーブルテレビ）

大垣市議会では、市民の皆さまに議会活動への理解を深めていただくため、各定例会（3月、6月、9月、12月）の一般質問を大垣ケーブルテレビ（11ch）による録画で放映しています。

次回の放映は、6月中旬（一般質問が行なわれた週の土・日）を予定しています。

◆本会議・委員会の会議録がご覧いただけます。

本号に掲載された質問・答弁等の詳しい内容については、図書館、市政情報コーナー、市議会ホームページなどでご覧いただけます。

（発行・掲載予定5月下旬）

ホームページは



平成31年第1回定例会 議案審議結果一覧

全会一致で可決された議案

Table with 4 columns: 議案番号, 議案名, 議案番号, 議案名. Lists 26 items that were unanimously approved.

賛否が分かれた議案

Table with columns for 議案番号, 議案名, 議決結果, and a grid of member votes (賛成, 反対, 継続) for 22 items.

○=賛成、×=反対、継続=継続審査 議長は採決に加わらないため、斜線としています。